



平成24年度

# 大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課



# ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成24年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和25年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、国際連合の「1993年国民経済計算体系（93SNA）」使用勧告に基づき、国民経済計算が平成12年版より93SNAに移行したことに伴い、府民経済計算では、国との整合性を確保するため、「平成12年度確報」から93SNAに移行しました。

さらに国において基準等の改定が行なわれ、これまでの平成12年基準から平成17年基準へ変更されたことにより、本府では、平成22年度版から平成17年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

その検証アプローチのひとつが、この報告書です。

本府の経済活動の総合的な指標として、本書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰准教授、入江啓彰講師、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成27年1月

大阪府総務部長

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>注</sup>による「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成13年度から平成24年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成17暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成13年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成13年度～平成16年度は平成12暦年基準、平成17年度～平成24年度は平成17暦年基準で表章しています。  
なお、参考表として、平成13年度～24年度を平成17暦年基準の経済活動別分類で表章したものを、統計表の末尾に掲載しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。  
第1次産業：農林水産業  
第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
第3次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、総生産（生産側）は連鎖方式による実質値を推計しており、また、総生産（支出側）は固定基準年方式による実質値を推計しています。  
なお、大阪府においては、総生産（生産側）の実質値を主系列としています。

※ 固定基準年方式： 固定した基準年（平成17暦年）の価格を基準にして算出する方法です。

※ 連鎖方式： 前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成17暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。（固定基準年方式よりゆがみが少ないとされています）

- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1: \text{当年度の計数} \quad x_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
  - 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。
- 注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

# 目 次

## 第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成24年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	6
3 総生産(支出側)	9
4 府民所得の分配	11
5 平成24年度の主なできごと、主な投資	12
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	15
1 サービス業の分析	16
2 社会保障の分析	24
3 貯蓄投資バランスの分析	31
付録1 大阪経済の変遷	36
付録2 総生産額の国際比較	38

## 第2編 統計表

I 主要系列表	42
1 経済活動別府内総生産(生産側)	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	56
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	62
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	78
1 統合勘定	78
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	78
(2) 府民可処分所得と使用勘定	79
(3) 資本調達勘定(実物取引)	80
(4) 府外勘定(経常取引)	81
2 制度部門別所得支出勘定	82

(1) 非金融法人企業	82
(2) 金融機関	83
(3) 一般政府	84
(4) 家計（個人企業を含む）	86
(5) 対家計民間非営利団体	88
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	90
(1) 非金融法人企業	90
(2) 金融機関	91
(3) 一般政府	92
(4) 家計（個人企業を含む）	93
(5) 対家計民間非営利団体	94
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	95
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	107
V 関連指標	115
[参考表]	116
(1) 経済活動別府内総生産	116
(2) 府民・府内就業者数と雇用者数	122
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	133
2 府民経済計算の基本的概念	134
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	137
4 統計表に係る用語解説	141
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	154
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	163
II 経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	172
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	173
IV 府内総生産（支出側）（名目）	180
V 府内総生産（支出側）（実質）	187
VI 要素所得表	188
VII 統合勘定	190
VIII 制度部門別所得支出勘定	192
IX 制度部門別資本調達勘定	202
X FISIM	203

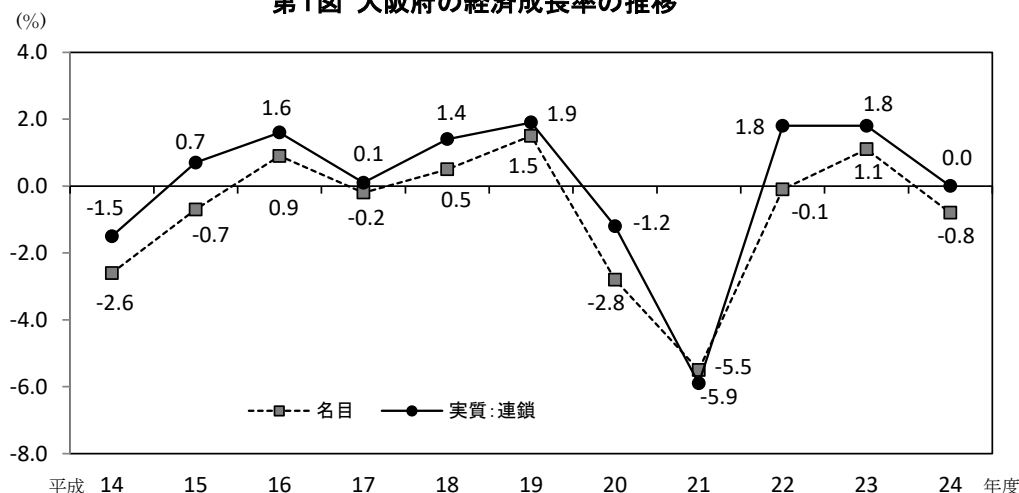
## 第 1 部 平成 2 4 年度の概要

# 1 大阪府経済の概況 平成 24 年度の実質経済成長率は横ばい

## 【大阪府の経済成長率】「名目は▲0.8%成長で2年ぶりの減少、実質は 0.0%成長で横ばい」

平成 24 年度の府内総生産は、名目で 36 兆 8430 億円、実質(平成 17 暦年連鎖価格)で 38 兆 9062 億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で 0.8%減、実質で 0.0%増となり、名目経済成長率は 2 年ぶりの減少、実質経済成長率は横ばいとなった。

第1図 大阪府の経済成長率の推移



府内総生産(生産側 名目)は、製造業が世界経済の景気減速、円高等の影響により総生産額を減らした。また、金融・保険業は貸出金利の低下等により総生産額を減らしたため、対前年度 0.8%減となった。

府民所得では、雇用者報酬が対前年度 0.3%増、財産所得(非企業部門)が同 2.1%増となったが、企業所得(法人企業の分配所得受払後)が同 4.3%減となり、対前年度 0.7%減となった。

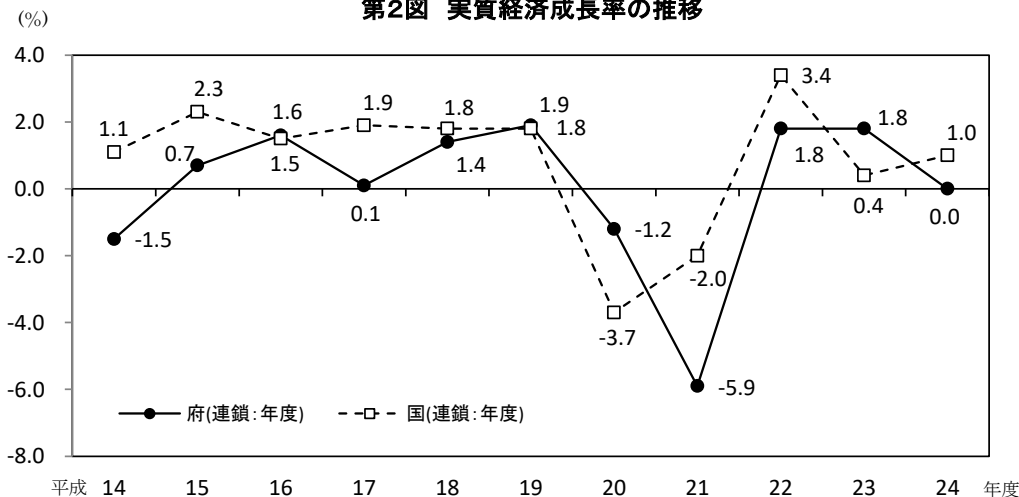
また、府内総生産(支出側 名目)の過半を占める民間最終消費支出は、景気の低迷を受け対前年度 1.7%減となった。

## 【全国の経済成長率との比較】「大阪府 0.0%増、全国 1.0%増 実質経済成長率は全国を下回る」

全国(国民経済計算 2013 年度確報(平成 25 年度))の支出側(需要項目)から推計された連鎖実質値では、平成 22 年度 3.4%増、平成 23 年度 0.4%増、平成 24 年度 1.0%増と推移している。

大阪府の平成 24 年度実質経済成長率(0.0%増)は、全国の実質経済成長率を下回っている。

第2図 実質経済成長率の推移





## 【主要項目】「大阪府の府内総生産は全国の7.8%を占める」

全国と大阪府の主要項目は以下のとおり。

大阪府の総生産額は全国の7.8%を占める。なお、前年度から全国シェアの増減は無かった。

第1表 大阪府、全国の主要項目

		上段:実額(単位:十億円) 下段:増加率(%)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
総生産額(名目)	大阪府 (生産側)	36,743.9 ▲0.1	37,140.2 1.1	36,843.0 ▲0.8
	全国 (支出側)	480,232.5 1.3	473,904.8 ▲1.3	474,474.9 0.1
総生産額(連鎖実質)	大阪府 (生産側)	38,205.9 1.8	38,895.5 1.8	38,906.2 0.0
	※1 全国 (支出側)	512,422.5 3.4	514,412.7 0.4	519,631.8 1.0
	※2 全国 (生産側:暦年)	512,364.2 4.7	510,044.6 ▲0.5	518,989.2 1.8
府民所得(名目)	大阪府	25,762.0	26,224.0	26,030.1
国民所得(名目)		0.4	1.8	▲0.7
[要素費用表示]	全国	352,702.8	349,597.1	351,957.8
		2.4	▲0.9	0.7
※3 (参考)府内総生産(名目)の全国シェア(%)		7.7	7.8	7.8

注) ※1 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値(支出系列)の計算はされていない。

※2 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

※3 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

資料:内閣府「国民経済計算2013年度確報(平成25年度)」

## 【日本の主なできごと】「六重苦、電力供給難、アベノミクス」

平成24年度はアメリカ、フランス、韓国において大統領選挙が行われ、さらに中国、北朝鮮では新たな指導者が選出された。そのような中、日本でも第46回衆議院議員総選挙が実施された。

経済面においては、前年度に引き続き「円高、電力不足、環境規制」等、いわゆる「六重苦」と呼ばれる、諸外国に比べ事業環境に関して不利とみられる要素について取りざたされた。

特に「電力不足」については、福島第一原子力発電所の事故を受けた原子力発電所の運転停止による電力供給難が引き続いており、国民の生活に影響を及ぼした。

さらに原発の代替となる火力発電燃料の輸入量の増大等により、2年連続の貿易赤字となった。

景気対策として政府は、いわゆる「アベノミクス」を発表した。この前後から市場は円安・株高となり、3月には株価がリーマン・ショック前の水準に戻った。

## 【大阪府内の主な経済動向・投資】「LCC、証券取引所合併、ターミナル駅周辺開発」

関西国際空港では、平成24年3月に国内初のLCC(ローコストキャリア)が運航を開始した。この結果、平成24年度において国際線、国内線ともに乗客数が大きく伸びた。また7月には、関西国際空港と大阪国際空港(伊丹空港)の経営統合が行われた。

11月には、阪急うめだ本店が増床工事を終え全面開業し、大阪駅周辺の小売店舗間の競争が激化し、ターミナル駅付近の小売業は活況となった。

1月には、東京証券取引所と大阪証券取引所が合併し、株式会社日本取引所グループが発足した。大阪証券取引所は、大阪取引所となり、デリバティブ(金融派生商品)特化型の取引所へと変わる事となった。

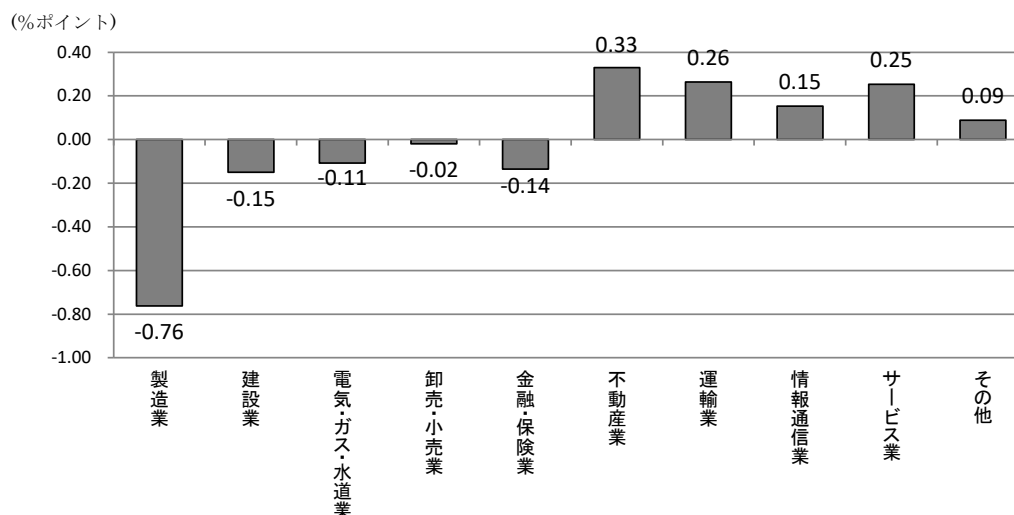
また、大阪駅周辺(グランフロント大阪等)や阿倍野周辺(あべのハルカス等)などの市街地再開発事業、及び新大阪駅改良工事が平成23年度に続き行われた。

さらに、平成24年度の後半には、USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)にてハリウッドスターをテーマにした新エリア開発への投資が開始された(平成26年7月15日オープン)。

## 2 総生産(生産側)

実質経済成長率(0.0%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、不動産業プラス0.33%ポイント、運輸業プラス0.26%ポイント、サービス業プラス0.25%ポイント等、減少に寄与したのは、製造業マイナス0.76%ポイント等であった。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 0.0%増)に対する経済活動別寄与度

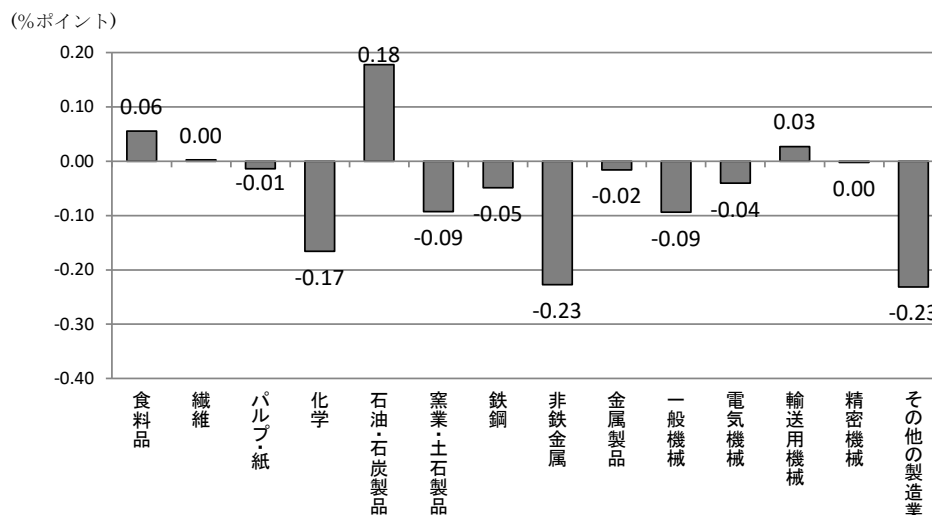


その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税などの計

実質経済成長率に対し、最も大きく減少に寄与した製造業について、製造業中分類別に寄与度をみる。

製造業中分類別寄与度では、石油・石炭製品プラス0.18%ポイント等が増加に寄与したものの、非鉄金属マイナス0.23%ポイント、その他の製造業マイナス0.23%ポイント、化学マイナス0.17%ポイント等が減少に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して減少に寄与した。

第4図 実質経済成長率(生産側 連鎖 0.0%増)に対する製造業中分類別寄与度

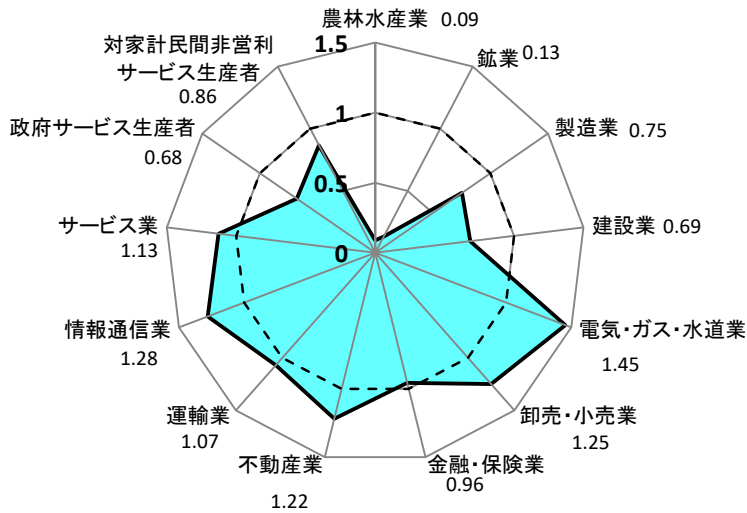


連鎖方式では加法整合性が無いため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

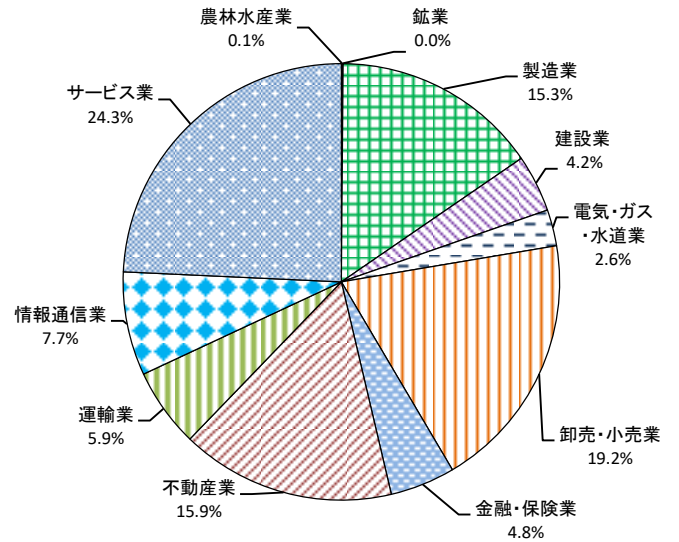
また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1 とする特化係数でみると、電気・ガス・水道業が 1.45 と大きくなっている。これは全国の電気・ガス・水道業が東日本大震災の影響により総生産額が大きく落ち込んだままで、産業における構成割合が低くなったことによると考えられる。

第5図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



第6図 府内総生産(生産側名目)の構成比 (産業=100)



第2表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 産業	33,638.9	33,348.8	0.8	▲ 0.9	90.6	90.5
(1) 農林水産業	39.4	39.5	▲ 0.4	0.4	0.1	0.1
(2) 鉱業	2.8	2.9	27.7	5.0	0.0	0.0
(3) 製造業	5,406.6	5,102.3	1.1	▲ 5.6	14.6	13.8
(4) 建設業	1,455.7	1,412.7	6.0	▲ 3.0	3.9	3.8
(5) 電気・ガス・水道業	882.6	895.4	▲ 12.9	1.4	2.4	2.4
(6) 卸売・小売業	6,499.1	6,387.7	2.5	▲ 1.7	17.5	17.3
(7) 金融・保険業	1,696.5	1,607.1	▲ 5.4	▲ 5.3	4.6	4.4
(8) 不動産業	5,227.4	5,297.8	0.9	1.3	14.1	14.4
(9) 運輸業	1,857.5	1,951.1	6.1	5.0	5.0	5.3
(10) 情報通信業	2,537.0	2,560.2	▲ 0.1	0.9	6.8	6.9
(11) サービス業	8,034.6	8,092.0	0.7	0.7	21.6	22.0
2 政府サービス生産者	2,328.3	2,278.8	▲ 0.8	▲ 2.1	6.3	6.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	726.1	744.9	7.1	2.6	2.0	2.0
小計	36,693.3	36,372.5	0.9	▲ 0.9	98.8	98.7
4 輸入品に課される税・関税	680.5	700.6	11.8	2.9	1.8	1.9
5 (控除)総資本形成に係る消費税	233.7	230.0	▲ 4.6	▲ 1.6	0.6	0.6
6 府内総生産	37,140.2	36,843.0	1.1	▲ 0.8	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 17 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 24年度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 産業	35,321.0	35,296.8	1.8	▲ 0.1	1.62	▲ 0.06	94.5
(1) 農林水産業	60.2	60.8	11.6	1.1	0.02	0.00	64.9
(2) 鉱業	1.8	1.8	27.3	2.8	0.00	0.00	161.8
(3) 製造業	6,426.5	6,130.0	5.8	▲ 4.6	0.92	▲ 0.76	83.2
(4) 建設業	1,439.0	1,380.8	7.7	▲ 4.0	0.27	▲ 0.15	102.3
(5) 電気・ガス・水道業	887.0	845.2	▲ 10.2	▲ 4.7	▲ 0.26	▲ 0.11	105.9
(6) 卸売・小売業	6,352.9	6,345.5	2.0	▲ 0.1	0.33	▲ 0.02	100.7
(7) 金融・保険業	2,039.6	1,987.0	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 0.17	▲ 0.14	80.9
(8) 不動産業	5,403.6	5,531.7	2.4	2.4	0.34	0.33	95.8
(9) 運輸業	1,881.4	1,984.0	6.8	5.5	0.31	0.26	98.3
(10) 情報通信業	2,772.3	2,832.1	0.5	2.2	0.04	0.15	90.4
(11) サービス業	8,103.9	8,202.6	▲ 0.6	1.2	▲ 0.13	0.25	98.7
2 政府サービス生産者	2,435.2	2,428.1	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.04	▲ 0.02	93.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	779.0	810.4	8.3	4.0	0.16	0.08	91.9
小計	38,539.0	38,538.3	1.7	▲ 0.0	1.73	▲ 0.00	94.4
4 輸入品に課される税・関税	595.1	604.6	2.6	1.6	0.04	0.02	115.9
5 (控除)総資本形成に係る消費税	239.2	239.3	▲ 4.7	0.0	▲ 0.03	0.00	96.1
6 府内総生産	38,895.5	38,906.2	1.8	0.0	1.80	0.03	94.7
7 開差(6-1-2-3-4+5)	4.4	5.6	-	-	-	-	-

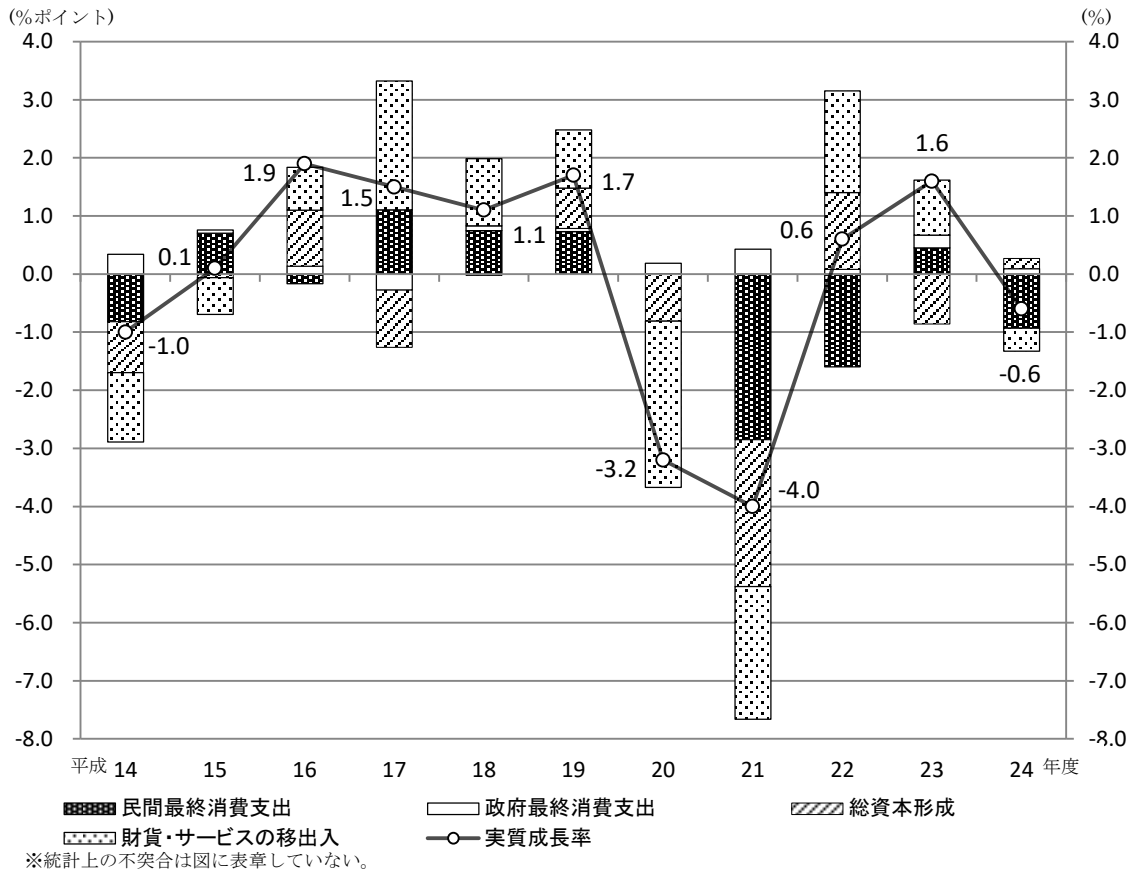
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

### 3 総生産(支出側)

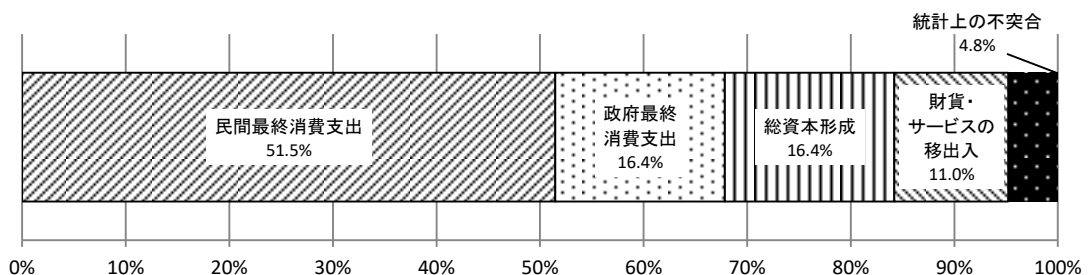
支出側からみた実質経済成長率（0.6%減）に対する需要項目別寄与度をみると、増加に寄与したのは、総資本形成プラス0.2%ポイント、政府最終消費支出プラス0.1%ポイント、減少に寄与したのは民間最終消費支出マイナス0.9%ポイント、財貨・サービスの移出入マイナス0.4%ポイントとなっている。

また、府内総生産（支出側 名目）の51.5%を民間最終消費支出が占めている。

第7図 実質経済成長率(支出側 固定)に対する需要項目別寄与度



第8図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



第4表 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	19,301.5	18,973.9	1.2	▲ 1.7	52.0	51.5
2 政府最終消費支出	6,055.8	6,028.6	1.3	▲ 0.4	16.3	16.4
3 総資本形成	5,955.7	6,026.2	▲ 5.3	1.2	16.0	16.4
(1) 民間総固定資本形成	5,178.6	5,306.1	▲ 5.4	2.5	13.9	14.4
住宅	826.1	837.1	▲ 0.3	1.3	2.2	2.3
企業設備	4,352.5	4,469.1	▲ 6.3	2.7	11.7	12.1
(2) 公的総固定資本形成	817.4	812.5	▲ 17.1	▲ 0.6	2.2	2.2
(3) 在庫品増加	▲ 40.3	▲ 92.5	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,238.4	4,055.9	2.6	▲ 4.3	11.4	11.0
5 統計上の不突合	1,588.8	1,758.6	-	-	4.3	4.8
府内総生産(支出側)	37,140.2	36,843.0	1.1	▲ 0.8	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

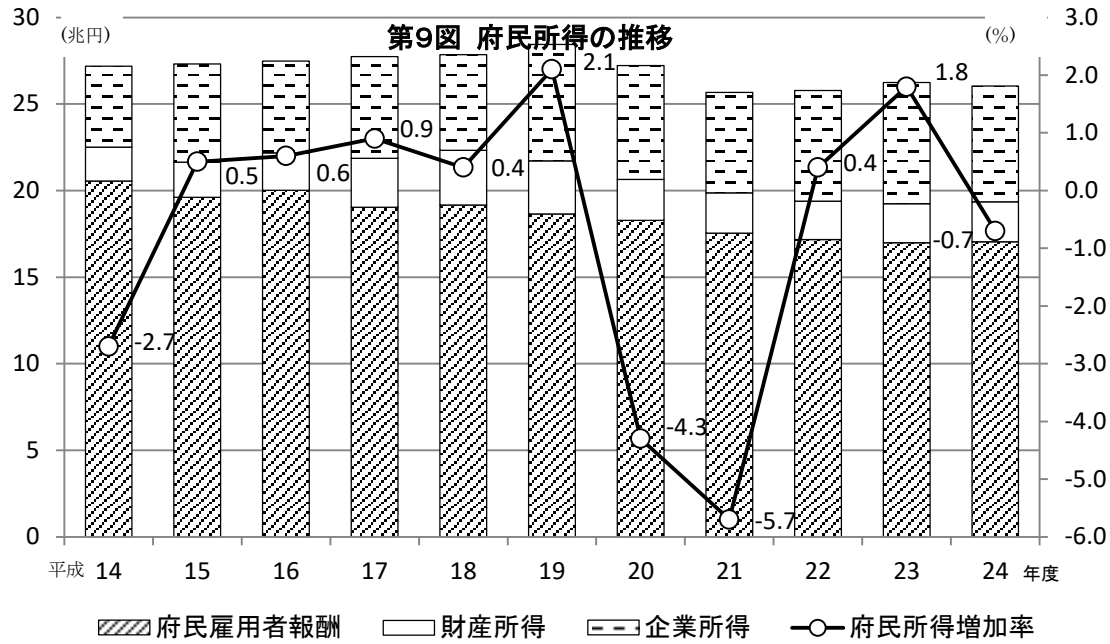
第5表 府内総生産(支出側 実質) 平成17暦年固定基準

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 24年度
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 民間最終消費支出	19,295.2	18,941.8	0.9	▲ 1.8	0.5	▲ 0.9	100.2
2 政府最終消費支出	6,192.0	6,227.9	1.3	0.6	0.2	0.1	96.8
3 総資本形成	6,212.7	6,278.2	▲ 4.9	1.1	▲ 0.9	0.2	96.0
(1) 民間総固定資本形成	5,461.7	5,583.0	▲ 4.9	2.2	▲ 0.8	0.3	95.0
住宅	796.6	813.5	▲ 0.9	2.1	▲ 0.0	0.0	102.9
企業設備	4,665.1	4,769.5	▲ 5.6	2.2	▲ 0.7	0.3	93.7
(2) 公的総固定資本形成	791.5	788.8	▲ 17.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.0	103.0
(3) 在庫品増加	▲ 40.5	▲ 93.6	-	-	0.4	▲ 0.1	-
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,618.4	4,467.4	8.2	▲ 3.3	0.9	▲ 0.4	90.8
5 統計上の不突合	1,623.1	1,800.2	-	-	0.9	0.5	-
府内総生産(支出側)	37,941.3	37,715.4	1.6	▲ 0.6	1.6	▲ 0.6	97.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

## 4 府民所得の分配

平成24年度の府民所得（名目）は26兆0301億円、対前年度増加率0.7%減と3年ぶりの減少となった。これは、財産所得が対前年度増加率2.1%増となったものの、雇用者報酬が同0.3%増と低調に留まり、企業所得が同4.3%減となったことが大きい。



第6表 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 府民雇用者報酬	16,978.2	17,035.8	▲ 1.1	0.3	64.7	65.4
2 財産所得(非企業部門)	2,251.5	2,298.4	1.8	2.1	8.6	8.8
(受取)	2,998.3	3,060.9	3.5	2.1	11.4	11.8
(支払)	746.8	762.6	9.1	2.1	2.8	2.9
(1) 一般政府	▲ 239.0	▲ 271.8	▲ 15.5	▲ 13.8	▲ 0.9	▲ 1.0
(2) 家計	2,461.6	2,539.6	3.4	3.2	9.4	9.8
利子	1,206.3	1,214.9	▲ 1.8	0.7	4.6	4.7
配当	374.6	386.6	26.4	3.2	1.4	1.5
保険契約者に帰属する財産所得	640.1	655.0	▲ 0.7	2.3	2.4	2.5
賃貸料	240.7	283.0	14.3	17.6	0.9	1.1
(3) 対家計民間非営利団体	28.8	30.6	▲ 25.7	6.4	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	6,994.3	6,696.0	9.5	▲ 4.3	26.7	25.7
(1) 民間法人企業	3,861.9	3,550.7	19.4	▲ 8.1	14.7	13.6
(2) 公的企業	362.0	385.2	4.9	6.4	1.4	1.5
(3) 個人企業	2,770.4	2,760.1	▲ 1.3	▲ 0.4	10.6	10.6
4 府民所得(要素費用表示)	26,224.0	26,030.1	1.8	▲ 0.7	100.0	100.0
5 府民可処分所得	28,504.4	28,129.5	2.0	▲ 1.3	108.7	108.1
6 府民総所得(市場価格表示)	36,530.8	36,192.2	1.4	▲ 0.9	-	-

## 5 平成 24 年度の主なできごと、主な投資

### 平成 24 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県熊本市、全国 20 番目の政令指定都市に移行</li> <li>・北朝鮮の金正恩氏が朝鮮労働党の第一書記に就任</li> <li>・関越自動車道で高速ツアーバスの事故が発生、高速ツアーバスが廃止に</li> </ul>	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーベル生理学・医学賞を京都大学山中伸弥教授が受賞</li> <li>・郵便事業株式会社を郵便局株式会社が吸収合併し、日本郵便株式会社に</li> <li>・ユーロ圏失業率が過去最悪に</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仏大統領選でフランソワ・オランド氏が当選</li> <li>・東京スカイツリーが開業</li> <li>・北海道電力泊原発が運転停止、42 年ぶり国内原発稼働ゼロ</li> </ul>	11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院が 16 日に解散</li> <li>・米大統領選でバラク・オバマ氏が再選</li> <li>・中国共産党大会で胡錦濤総書記の後任に習近平氏を選出</li> <li>★阪急うめだ本店、増床工事を終えて全面開業</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備新幹線新函館-札幌、金沢-敦賀、諫早-長崎 3 区間の着工認可</li> <li>・原子力損害賠償支援機構が東京電力に 1 兆円出資、実質国有化</li> <li>・上海と東京の外国為替市場で人民元と日本円の直接取引が始まる</li> </ul>	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央自動車道笹子トンネル上り線で天井板崩落事故発生</li> <li>・第 46 回衆議院議員総選挙実施</li> <li>・安倍晋三氏（自由民主党総裁）が第 96 代内閣総理大臣に就任</li> <li>・政府、いわゆる「アベノミクス」の経済政策を発表</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★関西国際空港と大阪国際空港（伊丹空港）が経営統合</li> <li>・関西電力大飯原発 3 号機、4 号機が再稼働。節電数値目標が緩和</li> <li>・2012 年上半期日本の貿易赤字が約 2.9 兆円</li> <li>・英大手銀行による LIBOR(※)不正操作が発覚</li> <li>・ロンドンで第 30 回夏季五輪開催</li> </ul>	1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所が合併。大阪証券取引所を存続会社とし、株式会社日本取引所グループ(JPX)に商号変更</li> <li>・復興特別所得税導入（2037 年（平成 49 年）まで）</li> <li>・日本銀行、消費者物価前年比 2% という「物価安定の目標」の導入を決定</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税法改正案、大都市地域特別区設置法が可決成立</li> <li>★建設中のあべのハルカスが 30 日に高さ 300m 到達。日本一の超高層ビルに</li> <li>・ロシアが WTO に加盟</li> </ul>	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県東浦町で国勢調査の人口水増しが明るみに</li> <li>・朴槿恵氏が韓国初の女性大統領として就任</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★全国で初めて都道府県単位、府民全員参加を目指した防災訓練として、第 1 回大阪 880 万人訓練を実施</li> <li>・日本の 65 歳以上の高齢者人口が 3074 万人と過去最多に</li> </ul>	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、TPP 交渉参加を正式表明</li> <li>・日本銀行白川総裁が辞任、後任として黒田東彦氏が就任</li> <li>★グランフロント大阪の建設工事が 29 日に完了（4 月 26 日グランドオープン）</li> </ul>

※LIBOR（ライボー、London Interbank Offered Rate）：ロンドン銀行間取引金利のこと。



## 平成 24 年度における大阪府内の主な投資

<b>大阪駅周辺事業</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グランフロント大阪（H22.3～H25.4.26 オープン 総事業費約 6000 億円）</li> <li>・阪急百貨店うめだ本店ビル建替工事（H19～H24.10.25 開業 事業費約 600 億円）</li> <li>・茶屋町東地区第一種市街地再開発事業（NU 茶屋町プラスを中心とした住宅・商業施設 H20～H24.4.29 総事業費約 124 億円）</li> <li>・大阪駅改修工事（エキマルシェ等）</li> </ul>	
<b>阿倍野周辺事業</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あべのハルカス（H22～H26.3.7 全面開業 総事業費約 1300 億円）</li> <li>・阿倍野歩道橋（H21.10.15～H25.7.31 約 25 億円）</li> </ul>	
<b>中之島周辺事業</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイビル本館建設（H23.2～H25.2） （中之島ダイビル（H18.10～H21.3）とあわせ総事業費約 420 億円）</li> <li>・中之島プロジェクト（東地区：中之島フェスティバルタワー H22.1～H24.11 竣工、西地区：中之島フェスティバルタワー・ウエスト（仮称）H26.6～H29 春完成予定 約 500 億円 東地区西地区あわせた事業費）</li> </ul>	
<b>新大阪駅周辺事業</b>	<b>産業</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大阪駅コンコース改良（約 88 億円）</li> <li>・新幹線ホーム増設（約 395 億円）</li> <li>・新大阪阪急ビル建設（約 100 億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎日放送本社新館 （H23.4～H26.4 グランドオープン 約 195 億円）</li> <li>・日本生命本店東館建替計画（H24.6～H27.1 予定）</li> <li>・大阪ガス hu+gMUSEUM（ハグミュージアム） （H24.11～H27.1.30 オープン）</li> </ul>
<b>商業流通</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅田駅貨物機能移転に伴う改修（H18～H24 約 254 億円）</li> <li>・大阪市中央卸売市場東部市場再整備（H20～H24 約 109 億円）</li> <li>・物流施設プロロジスパーク大阪 4 建設（H23.6～H24.5）</li> <li>・イオンモール大阪ドームシティ（H23.11～H25.5 約 118.5 億円）</li> </ul>	
<b>鉄道</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄奈良線連続立体交差事業（若江岩田～東花園駅間 H14～H26.9.21 全線高架化 約 633 億円）</li> <li>・阪急京都線・千里線連続立体交差事業（淡路駅付近約 7.1km 高架化 H20.9～ 約 1632 億円）</li> <li>・おおさか東線（新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197 億円 うち放出～久宝寺間は H20.3 開業）</li> <li>・J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業（事業延長約 2.1Km うち高架区間約 1.6Km 約 270 億円 高架化工事 H21～）</li> <li>・南海本線連続立体交差事業（南海泉大津駅付近約 2.4km 高架化 H9～H31 約 551 億円）</li> <li>・近鉄 新型観光特急「しまかぜ」（H25.3.21 運用開始 約 37 億円 当面運用分）</li> </ul>	
<b>高速道路</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神高速大和川線（三宝～三宅 H11～H28 約 2721 億円 大阪府、堺市の街路事業を含まず）</li> <li>・阪神高速淀川左岸線（北港～豊崎 H8～H32 頃 約 3082 億円 別途大阪市街路事業約 1238 億円）</li> </ul>	
<b>その他</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・U S J ハリー・ポッターをテーマにした新エリア（H24 後半～H26.7.15 オープン 約 450 億円）</li> <li>・八尾メガシティタワーズ（H20～H25）</li> <li>・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森プロジェクト」（H24.11～H25.11.1 発電開始 約 35 億円）</li> </ul>	